

金融再編と地域金融—歴史的観点からの試論

趣旨

1990年代からの金融危機は、普通銀行が激減した1920年代～40年代前半の再来かと思わせるような驚くべき事態の連続であった。信用金庫や信用組合を中心に地域金融機関数の大幅な減少をもたらした。現在に至っても地域金融機能の模索は続いている。業務提携、経営統合、合併といった金融再編に活路を求める動きは、今後一層強まると思われる。

金融再編によって、どのような地域金融システムが生みだされるのか、そこにおける新たな問題は何か、考察すべき課題は多岐にわたる。なかでも地域公益を地域金融システムがどう担うのかを問うことは、重要な課題となろう。地域公益とは、地域金融組織が自己認識し、地域社会が期待・認知する使命のことである。もちろん、地域公益は特定の地域でのみ成立する公益であって、他の地域あるいはより広大な観点からすれば、必ずしも公益とは言えず、むしろ私益や地域利害と映る場合もあり得る。問題は、その限定された世界で成立する地域公益とより高次の公益との関係であろう。

明治以来のほとんどの地域金融組織は、狭隘だが明確な地域公益を意識し認知されて誕生した。しかしその地域公益は、現代の我われが抱くものとは相当な乖離がある。例えば同じく銀行と言っても、特定企業と結びつく機関銀行、地域産業との密接な関係をもつ産地銀行、特定資産家の運用機関である資産家銀行、都市銀行との資本関係をもつ系列銀行等々、様々なタイプがあった。そこでは、地域性や独自性をもたらす固有のリレーションシップに基づく地域公益が成立していた。

20世紀日本において繰り返されてきた金融機関の合併や経営統合は、この固有のリレーションシップを希薄化させ、次第に地域社会全体を包括する地域公益に変えたと考えられる。これは、地域金融組織が特定のリレーションシップを乗り越え、地域公益に寄与する金融機関へと変容していく長期のプロセスでもあった。

こうした関心から共通論題では、地域金融組織の再編が予想される今こそ、地域公益を主体的に担う地域銀行・地域金融機関の形成について改めて論じたい。まず霧見報告が近代日本におけるリレーションシップ・バンキングの展開を概観する。その上で、佐藤報告が20世紀金融再編の分岐点ともなる戦時期の一県一行主義を再考し、新井報告が1970年代以降顕著となる協同組合金融組織の地域金融機関化を再検討する。

以上の3報告とこれらに対する内田コメント、筒井コメントが議論の素材を提供し、現状と歴史との交流を深めながら、新たな知見を得る機会としたい。

(佐藤政則)